

キャッシュレス化推進に向けた国内外の状況

2018年 4月 12日

株式会社野村総合研究所
コンサルティング事業本部
ICT・メディア産業コンサルティング部
金融コンサルティング部

キャッシュレス化推進に向けた国内外の現状認識

1. 諸外国におけるキャッシュレス決済の現状
2. 日本におけるキャッシュレスに向けた方策
3. 日本における現金決済の社会コスト
4. 『キャッシュレス社会』に向けて

※1および3は、平成29年度産業経済研究委託事業
「我が国におけるFinTech普及に向けた環境整備に関する調査検討」
に基づく

キャッシュレス化推進に向けた国内外の現状認識

1. 諸外国におけるキャッシュレス決済の現状
2. 日本におけるキャッシュレスに向けた方策
3. 日本における現金決済の社会コスト
4. 『キャッシュレス社会』に向けて

諸外国におけるキャッシュレス促進に向けた施策

施策のターゲット	施策	施策概要	実施国例
消費者	カード利用による減税措置	キャッシュレス決済分を所得控除する等で減税メリット付与	韓国、インド
	くじ等による還元	キャッシュレス決済利用時に減税以外の金銭メリットを仕組化	韓国
	公共機関でのアクセプタンス拡大	政府機関、交通機関での非現金決済を推進	シンガポール、英国、インド
	教育プログラム	TVCMやサイト等でのキャッシュレス決済の認知・利用促進	インド
加盟店（小売等）	アクセプタンス義務化	（一定条件を満たす）加盟店へのキャッシュレス導入を義務付	韓国
	端末導入の補助	端末の配布や補助金による加盟店での導入支援	インド
	現金支払の上限金額規制	現金での支払を一定金額以下に制限する規制の導入	スウェーデン、欧州、インド
	店頭での現金受付拒否	店頭で現金の支払を拒否できる事を法的に担保	－
金融事業者、 FinTech事業者	決済手数料規制	インターチェンジフィー、加盟店手数料等の水準を規制	オーストラリア、中国、欧州
	銀行カードへの決済機能付与義務化	銀行カードに店頭決済機能を付与することを義務化	中国、インド
	規制緩和	ライセンス付与の容易化や規制サンドボックス等での参入推進	英国、シンガポール等
多様なステーク ホルダー （インフラ整備等）	推進主体の設立	政府・民間共同での協議会の設立や政府内での権限の集約	英国、シンガポール
	通貨の発行停止	高額紙幣やコインの発行・流通を停止	インド、スウェーデン
	モバイル決済インフラの整備	スマートフォンを活用したモバイルベースの決済インフラを構築	英国、シンガポール等
	クレジット・デビット等決済NWの整備	決済NWを整備し、アクセプタンスを容易化又はコスト低減	オーストラリア、インド

諸外国におけるキャッシュレス比率の変化とキャッシュレス化進展の施策例

	キャッシュレス比率（※）			同期間におけるキャッシュレス化進展の施策例
	2007	2016	07年→16年	
韓国	61.8%	96.4%	+ 34.6%	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 非現金決済利用時の消費者向け税還付制度の拡充（還付率や対象の拡大） ✓ 小規模加盟店向け加盟店手数料の規制
イギリス	37.9%	68.7%	+ 30.8%	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ロンドン五輪（2012年）を契機とした政府主導の非接触決済（デビットカード）普及促進、決済インフラを担う専門組織による決済の高度化
オーストラリア	49.2%	59.1%	+ 9.9%	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国産決済サービス（デビットカード）EFTPOSの非接触決済対応 ✓ インターチェンジフィー等の手数料規制
シンガポール	43.5%	58.8%	+ 15.3%	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国家の電子化に早くから取り組んでいたほか、近年政府による「スマートネーション構想」のもと、キャッシュレス社会実現にかかる施策を推進中
カナダ	49.0%	56.4%	+ 7.4%	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 政府によるペニー硬貨の廃止や小切手の廃止 ✓ 低廉なインターチェンジフィー水準に関する当局と国際ブランドとの合意
スウェーデン	41.9%	51.5%	+ 9.6%	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 政府による脱現金社会に向けた法的な手当て（ex.店頭での現金決済お断り等）
アメリカ	33.7%	46.0%	+ 12.3%	<ul style="list-style-type: none"> ✓ VISA・MasterCardが中心となりカード決済普及を促進、近年は非金融事業者による決済サービスが普及
フランス	29.1%	40.0%	+ 10.9%	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 現金支払い上限（1,000ユーロ）の設定 ✓ インターチェンジフィー規制の導入
インド	18.3%	35.1%	+ 16.8%	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国産のデビットカードシステムRupay開発・普及促進のほか、加盟店手数料の上限設定 ✓ 政府主導で「デジタルインド計画」を推進中
日本	13.6%	19.8%	+ 6.2%	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 電子マネーの利用が拡大しているものの、引き続き現金志向が強く、キャッシュレス化進展せず
ドイツ	10.4%	15.6%	+ 5.2%	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 現金志向が強く、キャッシュレス化進展せず
中国（※※）	(参考) 約40%（2010年）⇒約60%（2015年）			<ul style="list-style-type: none"> ✓ 北京五輪（2008年）を契機とした政府主導の銀聯カードの普及促進 ✓ インターチェンジフィー・加盟店手数料等規制によるアクセプタンス促進

（※）キャッシュレス比率は、（カード決済（電子マネー除く）+ E-money決済）/家計最終消費支出により算出（ともにUS\$ベースで算出）

（※※）中国については、Better Than Cash Allianceのレポートより参考値として記載

キャッシュレス化推進に向けた国内外の現状認識

1. 諸外国におけるキャッシュレス決済の現状
2. 日本におけるキャッシュレスに向けた方策
3. 日本における現金決済の社会コスト
4. 『キャッシュレス社会』に向けて

「未来投資戦略2017」に、FinTechが盛り込まれた。

- 2017年6月9日に閣議決定された「未来投資戦略2017」において、「FinTechの推進」が明記(5つの戦略分野の内の一つ)
- 今後3年以内(2020年6月まで)に、80行程度以上の銀行におけるオープンAPIの導入を目指す。
- 今後10年間(2027年6月まで)に、キャッシュレス決済比率を倍増し、4割程度とすることを目指す。
- 今後5年間(2022年6月まで)に、IT化に対応しながらクラウドサービス等を活用してバックオフィス業務(財務・会計領域等)を効率化する中小企業等の割合を現状の4倍程度とし、4割程度とすることを目指す。
- 2020年度までに、日本のサプライチェーン単位での資金循環効率(サプライチェーンキャッシュコンバージョンサイクル:SCCC)を5%改善することを目指す。

これまでの政府によるキャッシュレス化に向けた取り組みの中心はクレジットカード。

■ 2014年6月 「日本再興戦略改訂2014」

- 「2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催等を踏まえ、キャッシュレス決済の普及による決済の利便性・効率性向上を図る」と明記

■ 2014年12月 「キャッシュレス化に向けた方策」

- 内閣官房、金融庁、消費者庁、経済産業省、国土交通省、観光庁 の連名
- 2020年をターゲットに、キャッシュレス化、クレジット対応の方針を策定

■ 2016年2月 「クレジットカード取引におけるセキュリティ対策の強化に向けた実行計画」

- 経済産業省、クレジット取引セキュリティ対策協議会（日本クレジットカード協会、各業界団体）
- 「方策」を受け、特にクレジット取引のセキュリティに着目し、対面決済でのIC対応と、非対面決済でのPCI-DSS等への対応の計画を策定

■ 2016年12月 割賦販売法改正

- 施行は2018年6月1日
- アクワイアラに対し、加盟店管理義務を課す。加盟店のIC対応が義務となる。

■ 2018年3月 「クレジットカード取引におけるセキュリティ対策の強化に向けた実行計画」

- 2018年版へのアップデート（2017年2月にも策定されている）
- 改正割販法への対応が反映された

銀行のFinTech対応に向けて、矢継ぎ早に制度改正。

■ 銀行法等(2016年5月25日成立)

- 金融関連IT企業等への出資の容易化等

■ 資金決済法(2016年5月25日成立)

- 「仮想通貨交換業」を定め、仮想通貨交換所を登録制とする。

■ 銀行法(2017年5月26日成立)

- 「電子決済等代行業者」を定め、銀行にAPI接続を求める。
 - 口座管理サービスや電子送金サービスについて、顧客の委託を受けて金融機関のサービスの利用を代行する。

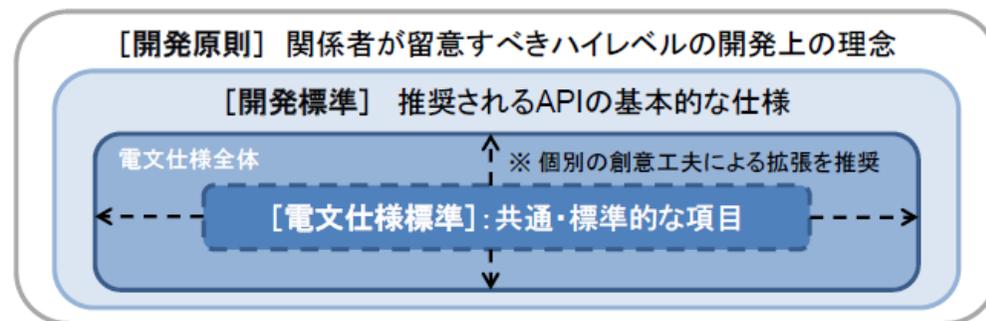
全国銀行協会が、「オープンAPIのあり方に関する検討会報告書」を公表。

- 2017年7月13日に、全銀協が「オープンAPIのあり方に関する検討会報告書」を公表
- 現時点で詳細な標準化には踏み込まず、下記3点について指針を整理
 - 関係者がAPIを開発するに当たって留意すべき「開発原則」
 - 推奨されるAPIの基本的な仕様を定める「開発標準」
 - 電文メッセージの標準的な項目やその定義等の目安を定める「電文仕様標準」

【図表2】オープンAPIの開放度の類型（Openness）

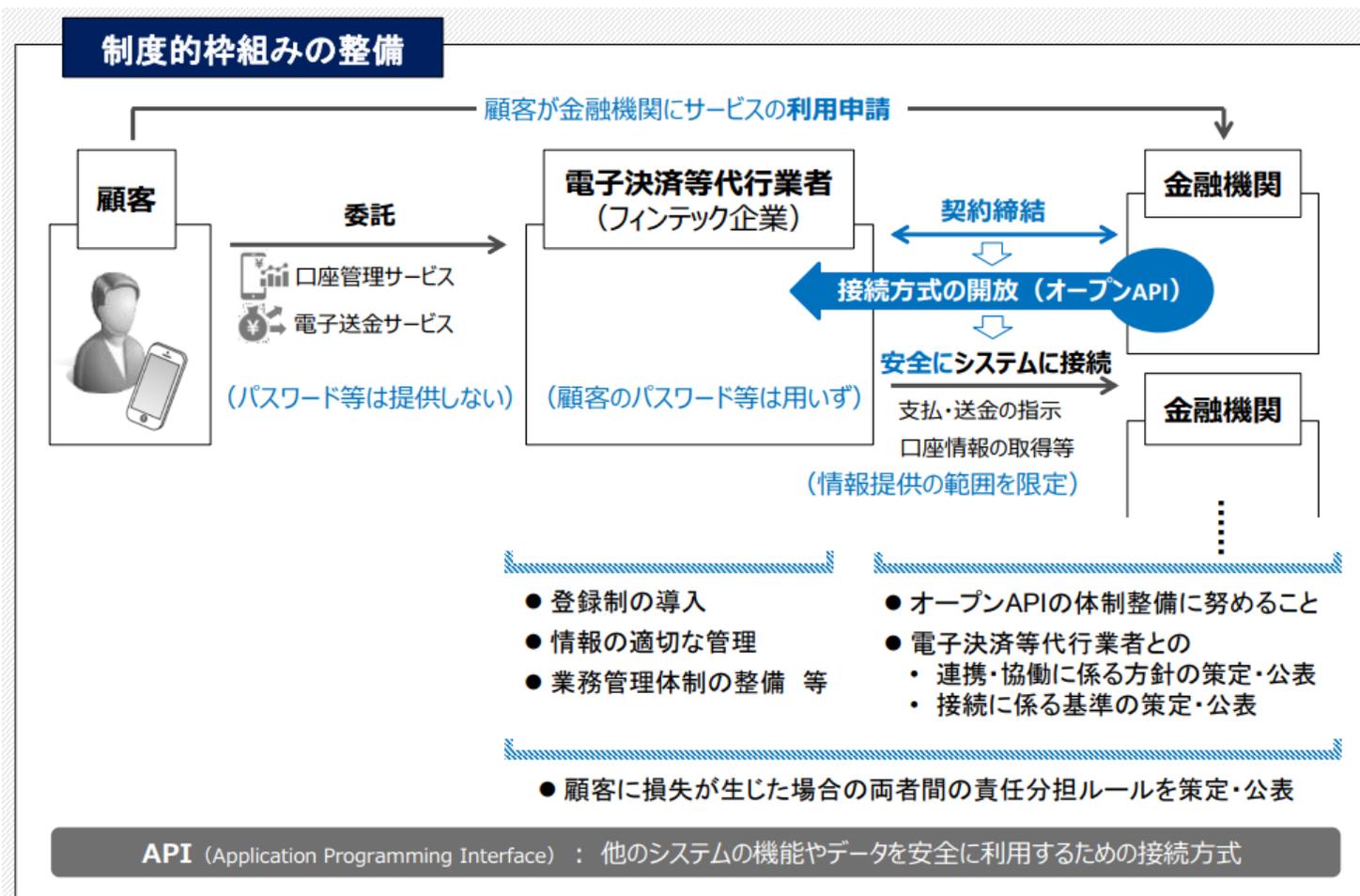
Public	登録すれば誰でもアクセス可能なAPI（一般的には公開情報のデータ連携に利用）	「オープン」API
Acquaintance	一定の利用規約や契約の下で誰でもアクセス可能なAPI	
Member	資格要件などが定められたコミュニティに属するメンバーのみがアクセス可能なAPI	
Partner	相手方（パートナー）とのパイラテラルの合意に基づいてアクセスを可能とするAPI	
Private	グループ内のエンティティのみがアクセス可能なAPI	「クローズド」API

【図表3】開発原則、開発標準、電文仕様標準の関係



(資料) Euro Banking Association “Understanding the business relevance of Open APIs and Open Banking for banks”, May 2016 にもとづき作成

電子決済等代行業者は、「消費者の代理」として決済等の指示を金融機関に出す。



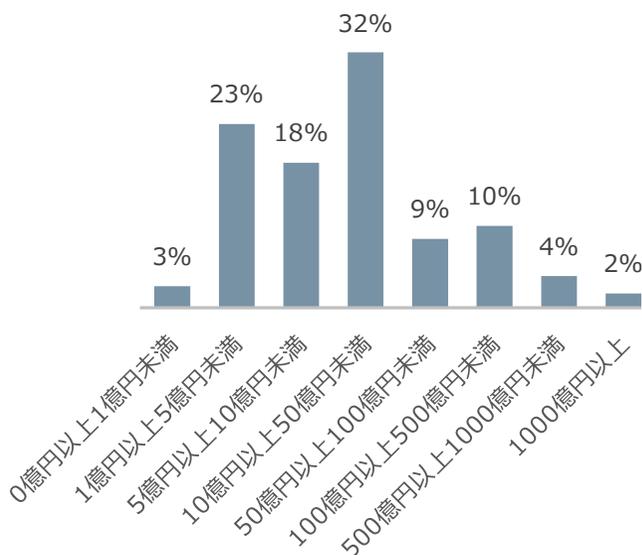
キャッシュレス化推進に向けた国内外の現状認識

1. 諸外国におけるキャッシュレス決済の現状
2. 日本におけるキャッシュレスに向けた方策
3. 日本における現金決済の社会コスト
4. 『キャッシュレス社会』に向けて

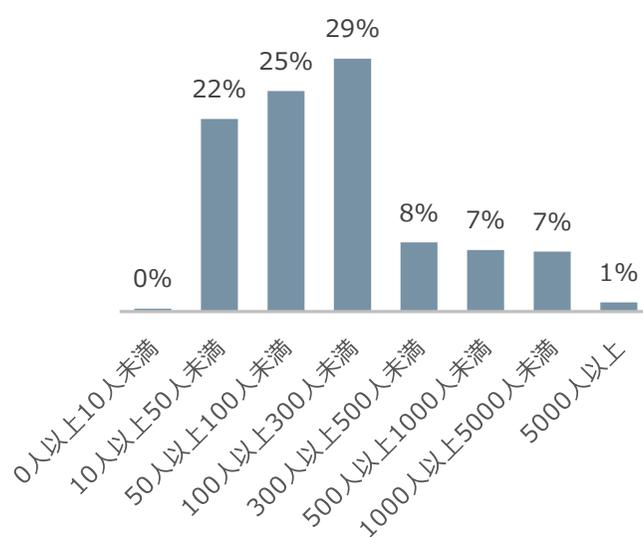
現金・キャッシュレス決済に関する調査 調査概要

調査対象企業	小売流通業、主要サービス業 (外食業、レジャー・宿泊業、その他サービス業)
調査対象サービス	店舗を通じて行われる物品販売およびサービス提供 (電子商取引など、非対面の決済は含まない)
調査方法	郵送アンケート調査
調査実施期間	2017年12月～2018年1月
送付先数	4000社
回収サンプル数	575社

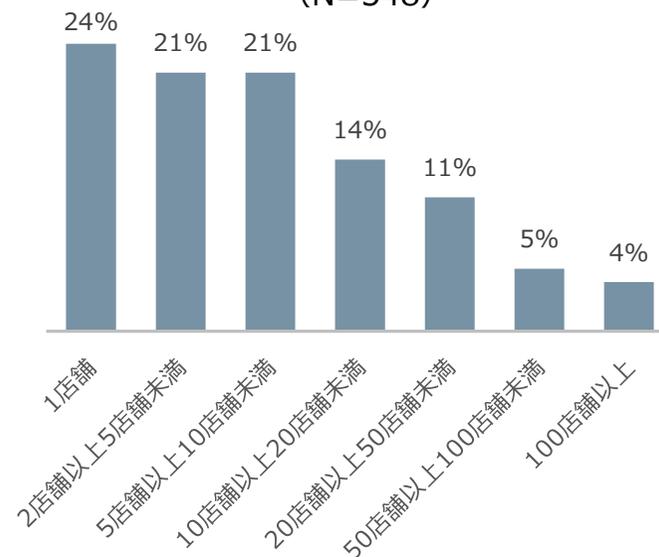
売上高
(N=559)



従業者数
(N=564)



店舗数
(N=548)



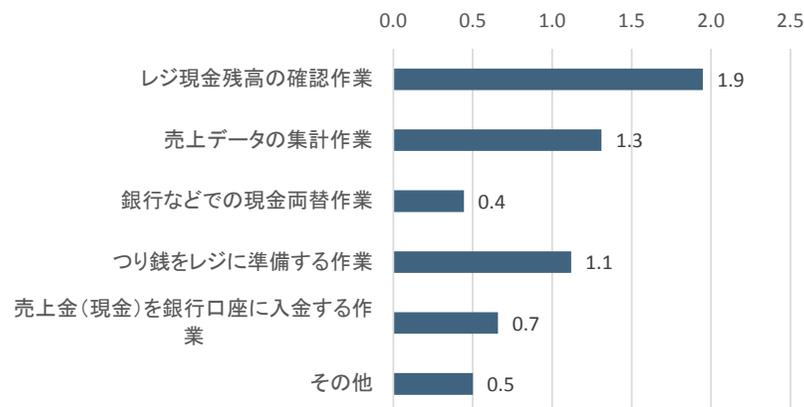
※アンケート送付先条件は従業者数30人以上

95%の企業において、毎日1回/台以上のレジ現金残高確認作業が発生している。

レジで現金を取り扱う業務の現状

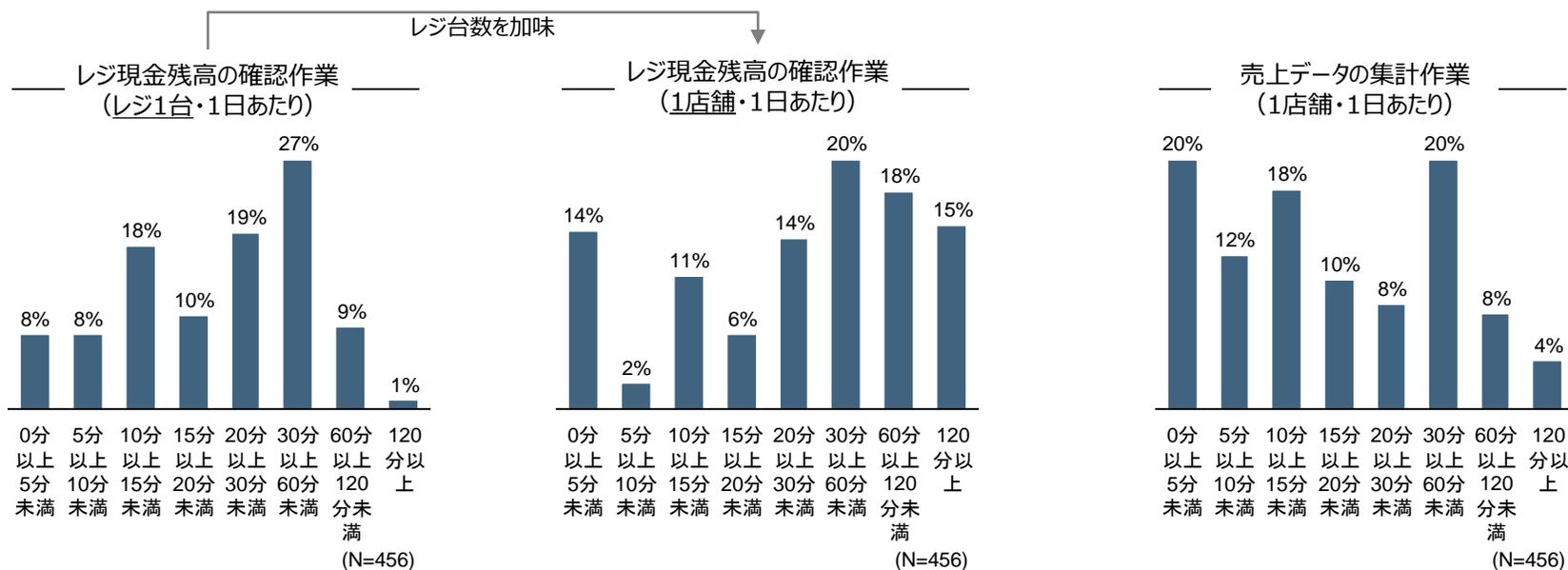
	1日に3回より多い	1日に3回程度	1日に2回程度	1日に1回程度	2～3日に1回程度	1週間に1回程度	1ヶ月に1回程度	行っていない	回答数
レジ現金残高の確認作業（レジ1台あたり）	11%	17%	33%	33%	0%	0%	1%	4%	529
売上データの集計作業	5%	5%	12%	70%	0%	1%	3%	3%	528
銀行などでの現金両替作業	0%	0%	3%	28%	24%	24%	9%	12%	525
つり銭をレジに準備する作業	2%	3%	13%	68%	3%	3%	2%	5%	528
売上金（現金）を銀行口座に入金する作業	0%	1%	0%	56%	21%	12%	2%	9%	530
その他	5%	0%	5%	21%	5%	0%	2%	63%	43

1日あたり平均回数



「レジ現金残高の確認作業」に、最も時間が費やされている。

レジで現金を取り扱う業務の現状



平均値 **25分**/日・台
中央値 **20分**/日・台

平均値 **153分**/日・店
中央値 **30分**/日・店

平均値 **23分**/日・店
中央値 **15分**/日・店

回答企業全体の約9割がカード決済を導入。

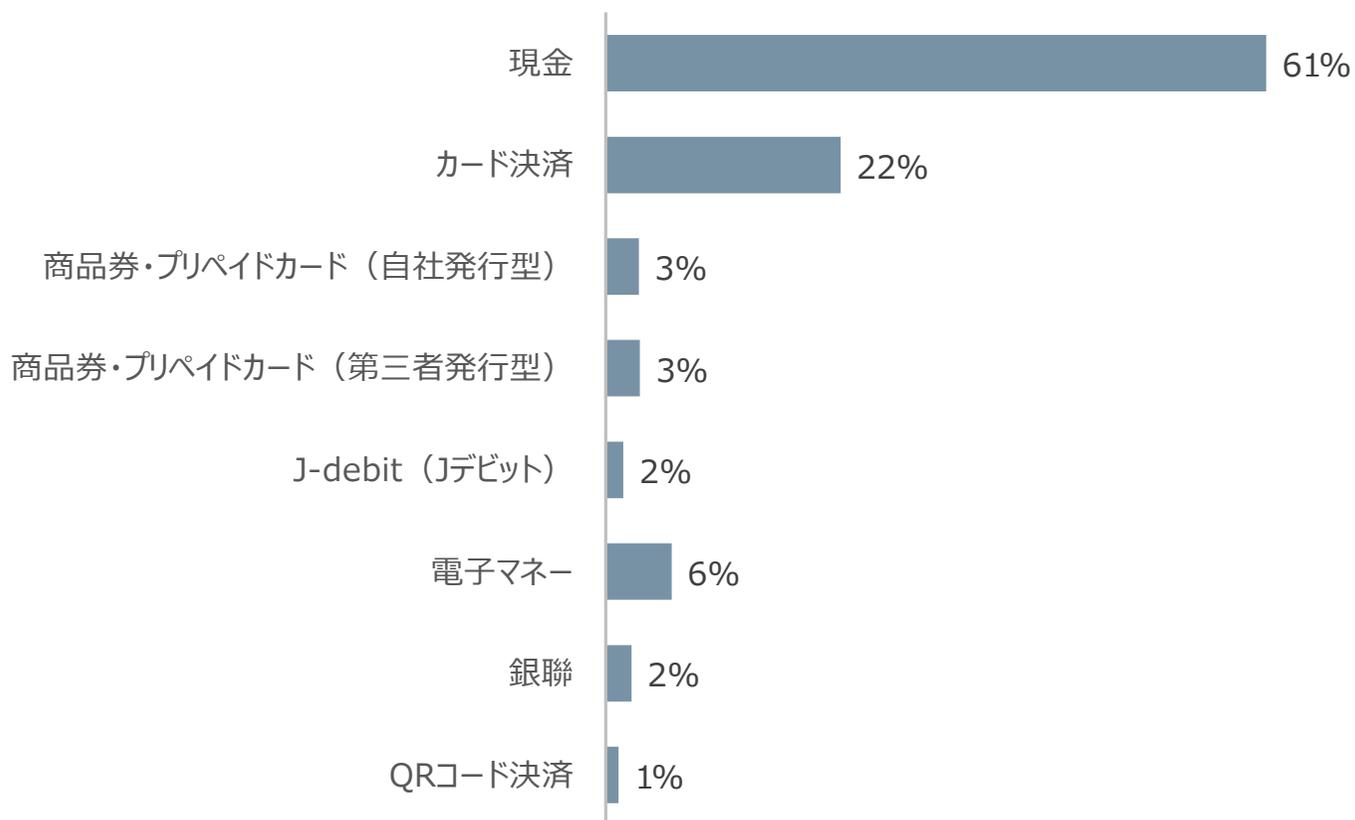
加えて、プリペイドカード・電子マネー・銀聯など複数の決済手段が導入されている。

キャッシュレス決済の導入状況

	1. 現在導入している	2. 知らない	3. 知っているが、導入を検討したことはない	4. 導入を検討したが、契約条件（手数料など）の確認はしていない	5. 導入検討、契約条件（手数料など）の確認をしたが、導入しなかった	6. 過去に導入していたが、現在は導入していない	回答数
カード決済 (VISA, MasterCard, JCB, AMEXなど)	88%	1%	7%	0%	3%	1%	555
商品券・プリペイドカード (自社発行型)	46%	5%	38%	1%	5%	3%	543
商品券・プリペイドカード (第三者発行型)	53%	3%	35%	1%	6%	2%	548
J-debit (Jデビット)	27%	8%	52%	1%	5%	3%	541
電子マネー (Suica, Edy, iD, QUICPay, nanaco, WAONなど)	38%	3%	44%	4%	10%	1%	548
銀聯	40%	21%	33%	1%	4%	1%	548
QRコード決済 (Alipay (アリペイ)、WeChatPay (ウィーチャットペイ) など)	8%	24%	57%	4%	4%	0%	542

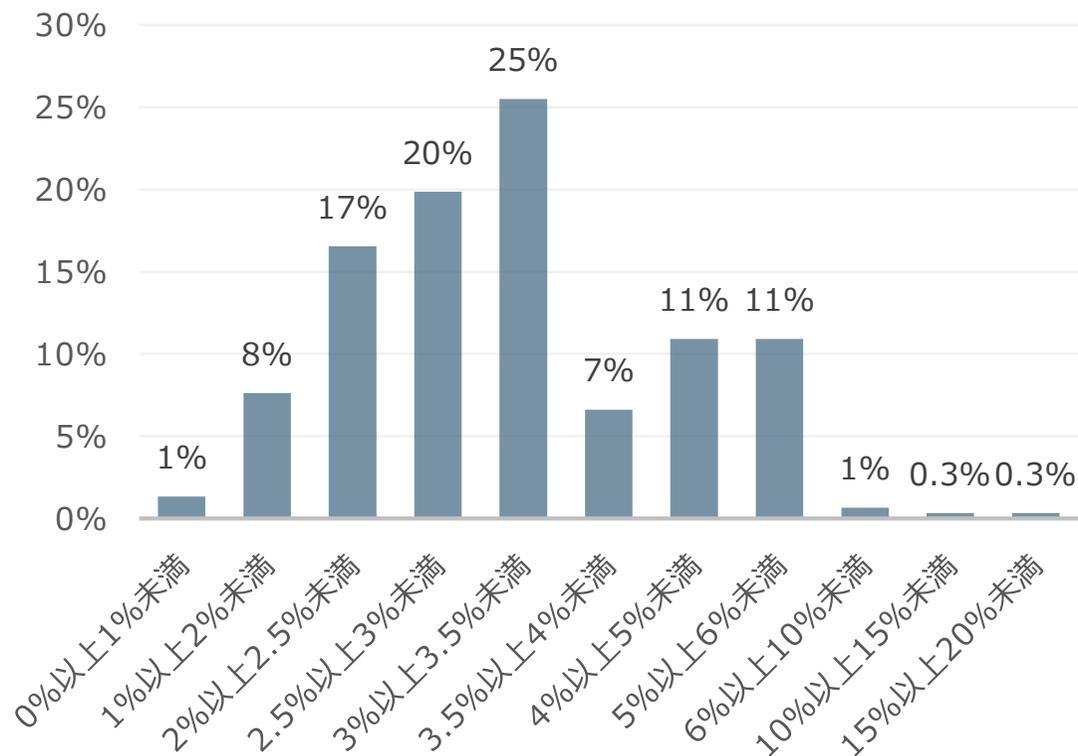
カード決済が売上高に占める割合は平均22%。現金が6割を占めている。

現金・キャッシュレス決済の売上高構成比 (N=519) ※回答社数での単純平均値



カード決済導入企業における手数料率の平均値は3.09%、中央値は3.00%。

カード決済の手数料率 (N=304)



平均値 3.09%

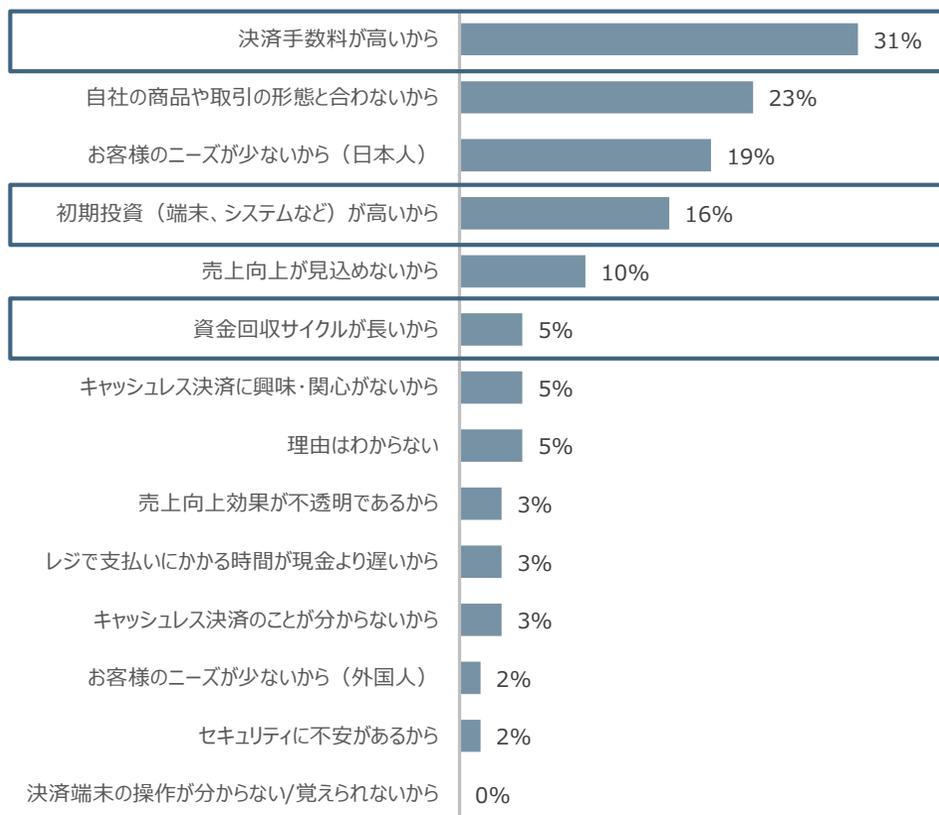
中央値 3.00%

出所)現金・キャッシュレス決済に関するアンケート調査(2018年1月)

未導入理由は「決済手数料が高いから(31%)」が最も多い。

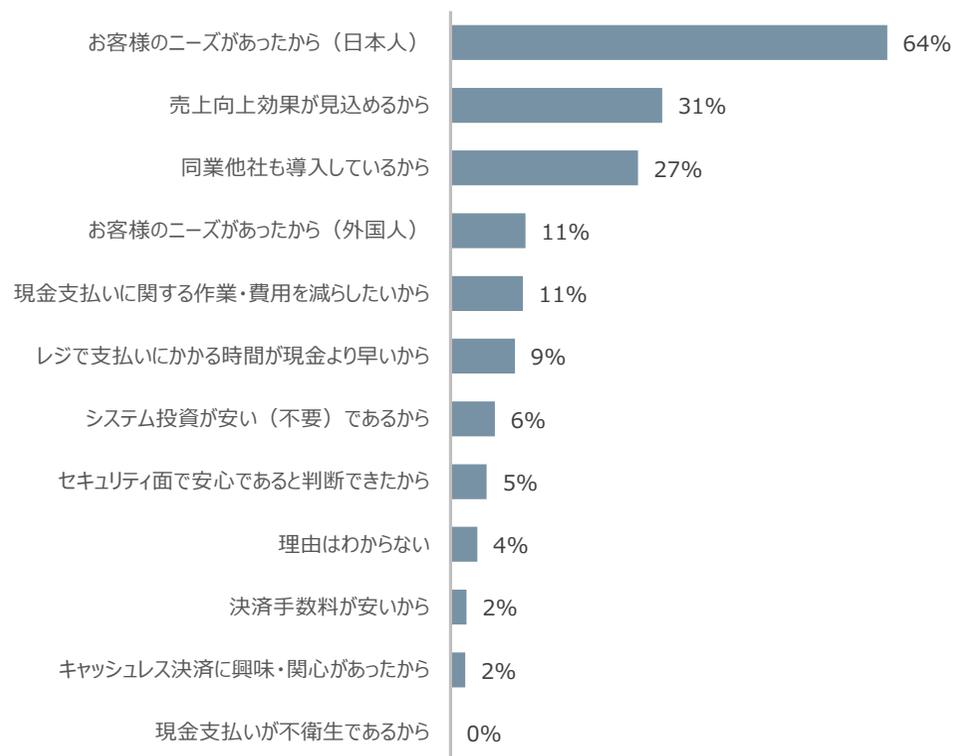
キャッシュレス決済を導入していない理由 (N=62)

※最大3つを選択



キャッシュレス決済を導入した決め手 (理由) (N=513)

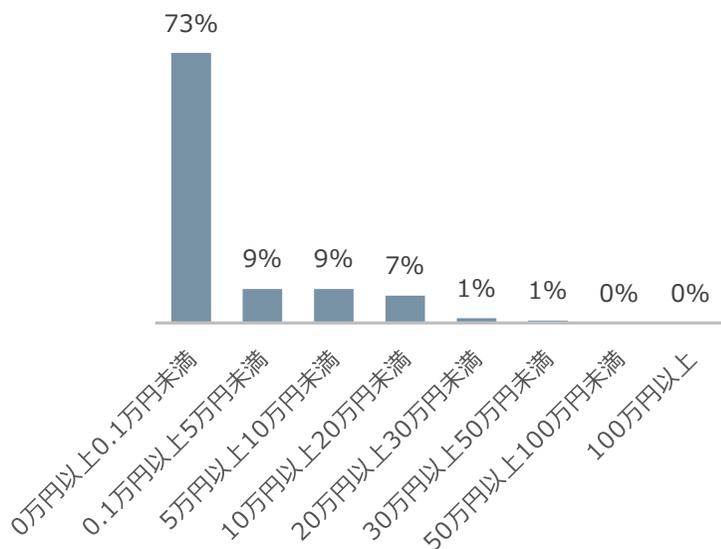
※最大3つを選択



決済専用端末の保有企業は、その大半が端末を無償で導入している。

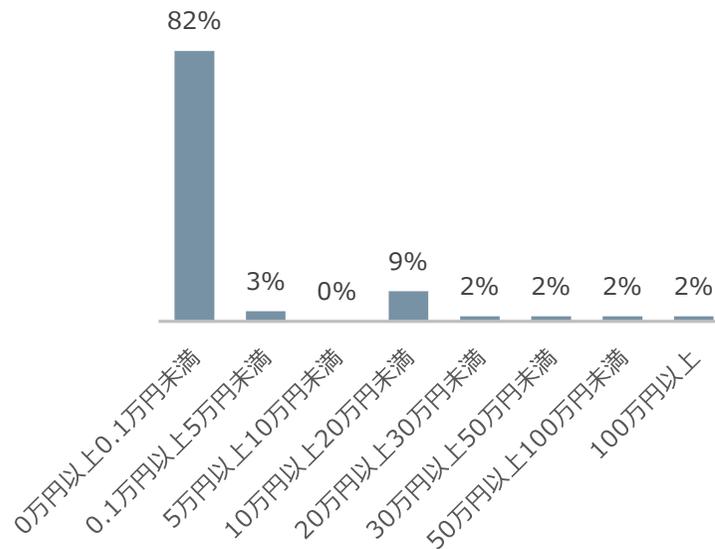
決済端末保有企業における1台あたり機器購入費用 ※周辺機器費用やキャッシュバック等も考慮した実質的な初期費用

カード決済端末（INFOX、JET-S端末等）
(N=164)



平均値 **2.0万円**
中央値 **0万円**

電子マネー決済端末
(N=66)

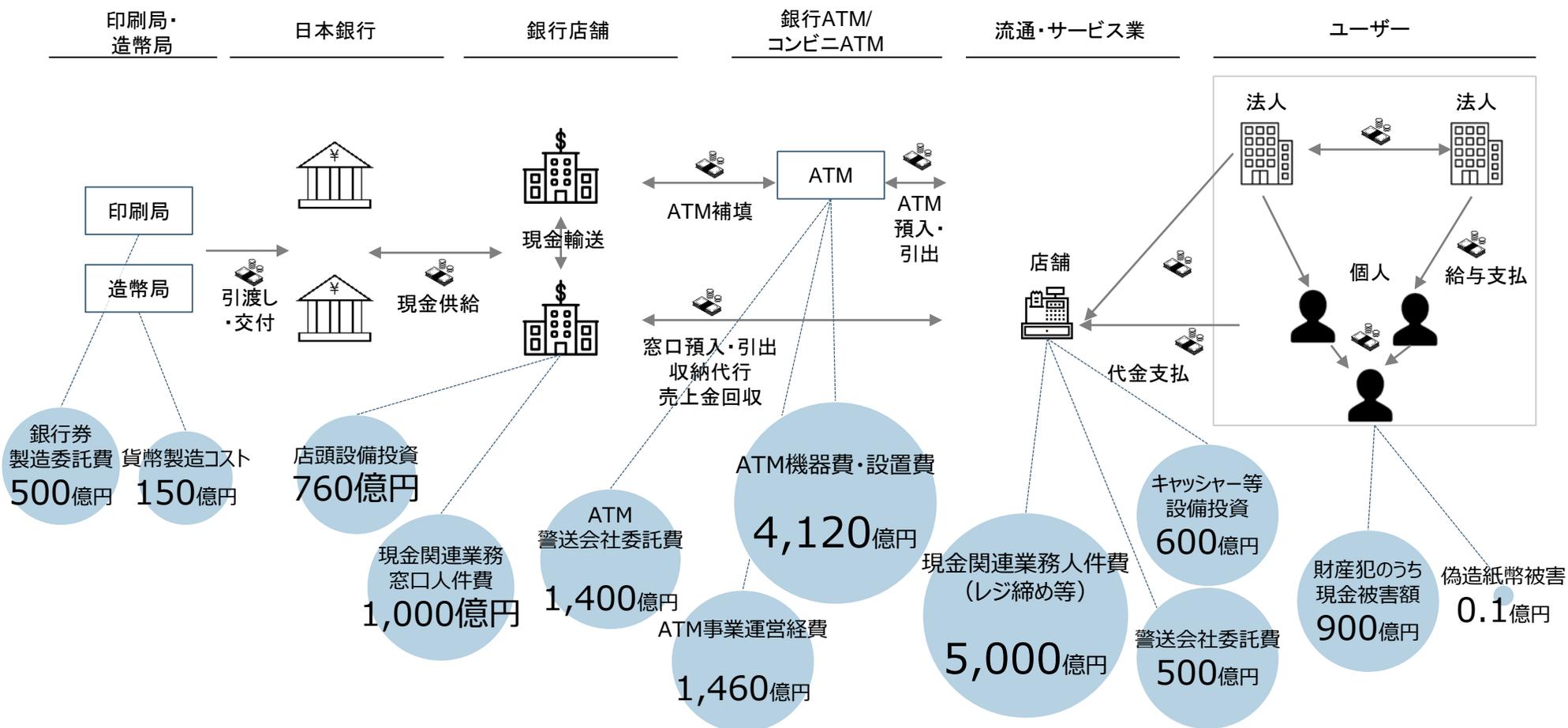


平均値 **4.5万円**
中央値 **0万円**

現金決済の社会コスト

現金決済インフラを維持するために、年間約1.6兆円を超える直接コストが発生している。

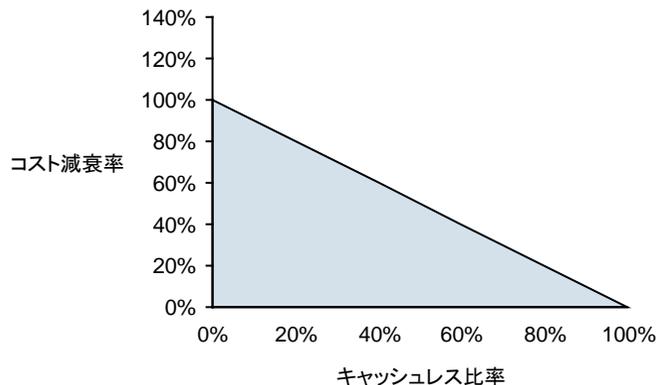
現金決済インフラの直接的な社会コスト(年間)



業務が100%キャッシュレス化されるまで無くならない固定コストも存在する。

キャッシュレス比率とコストの連動性 (1企業や1店舗におけるコスト連動性のイメージ)

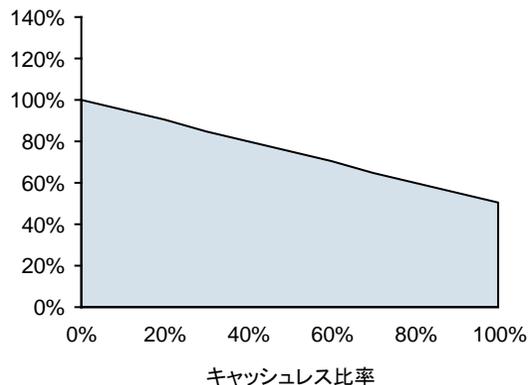
(1) キャッシュレス比率とコストがほぼ比例するコスト



コスト項目

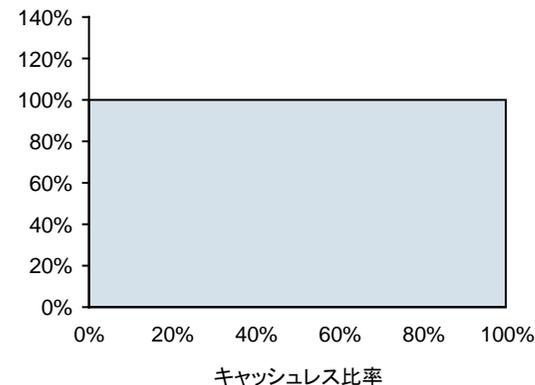
- 警送会社委託費(現金輸送・ATM現金補填、ATM監視)
- 金融機関窓口人件費(接客・伝票処理・出納)

(2) 固定コストと変動コストのハイブリッド型



- レジ締め作業
- ATM機器(ハード/ソフト)
- ATM設置手数料
- 銀行券製造委託費
- 貨幣製造コスト

(3) 業務が100%キャッシュレス化すれば無くなる固定コスト



- 紙幣鑑別機
- 出納機・システム
- レジ(キャッシャー)
- 自動券売機
- 計数機
- ATM事業運営経費
- 警送会社委託費(売上回収)
- 偽造紙幣損害

日本における現金決済・キャッシュレス決済の社会コスト

現金の社会コストは幅広いステークホルダーで共有している一方、
キャッシュレス決済の社会コストは、流通・サービス業に負担が偏っている。

	現金決済 の社会コスト	キャッシュレス決済 の社会コスト	キャッシュレス決済 による経済効果
日本銀行	650億円		—
銀行	1,760億円		<ul style="list-style-type: none"> 電子決済市場の成長 CtoC送金市場の成長 法人融資市場の成長 与信コストの削減（トランザクションレンディング）
ATMサービス	6,980億円		—
流通・サービス業	6,100億円	2兆2,800億円	<ul style="list-style-type: none"> 外国人観光客による消費支出増 法人から個人に対する少額支払市場の成長（広告、販促の革新）
消費者			<ul style="list-style-type: none"> 家計資産運用の活性化 盗難・特殊詐欺・横領被害の減少
法人			<ul style="list-style-type: none"> 法人会計・経理業務の効率化
行政			<ul style="list-style-type: none"> 地下経済・脱税の抑制 社会給付（生活保護や災害支援等）の効率化

出所)現金・キャッシュレス決済に関するアンケート調査(2018年1月)、各種統計、ヒアリングよりNRI推計
カッコ内は、決済金額に締めるコストの割合

キャッシュレス化推進に向けた国内外の現状認識

1. 諸外国におけるキャッシュレス決済の現状
2. 日本におけるキャッシュレスに向けた方策
3. 日本における現金決済の社会コスト
4. 『キャッシュレス社会』に向けて

決済を突き詰めると、決済は「消える」。

- 「決済」をしたくて決済している人はいない。

- 新しい服を買いたい
- 痩身マッサージを受けたい
- まさかのリスクに備えたい

- 「決済」はシンプルになる方向へイノベーションが進む。



- 最もシンプルな決済→何もしない

Amazon Goが、2018年1月にサービス開始

- 入店の際に、スマートフォンの2次元コードで認証。
- 店内では商品を自由にピックアップする。
 - 店内に貼り巡れたカメラとセンサーが検知。
- 精算はせずに、商品をそのまま持ち帰る。
- 決済は事前に登録したカードで処理される。



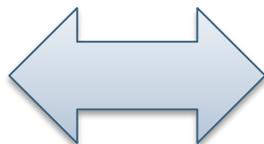
<https://youtu.be/NrmMk1Myrxc>

既存の決済事業者だけでなく、流通事業者、官公庁も含めた議論が必要

■ 決済の現場(店舗)のニーズ

■ 決済事業者のこれまでの取り組み

■ 消費者への利用喚起



■ 環境整備・標準化

■ 推進施策・規制緩和

日本における『キャッシュレス社会』と、そこで必要となるインフラとは何か？

NRI

未来創発

Dream up the future.